

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 前第3四半期 連結累計期間	第8期 当第3四半期 連結累計期間	第7期 前第3四半期連 結会計期間	第8期 当第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	133,669	156,690	48,288	50,694	185,588
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,888	8,749	2,546	1,983	△660
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△6,203	6,886	2,251	1,452	△770
純資産額 (百万円)	—	—	53,683	64,490	59,617
総資産額 (百万円)	—	—	195,447	208,936	200,176
1株当たり純資産額 (円)	—	—	234.42	281.69	260.39
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△27.31	30.32	9.91	6.39	△3.39
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.2	30.6	29.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	7,038	13,814	—	—	13,337
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,426	△3,632	—	—	△12,509
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	445	△2,028	—	—	△190
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,520	12,217	4,111
従業員数 (人)	—	—	3,578	3,527	3,427

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第3四半期連結累計期間および第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第7期第3四半期連結会計期間、第8期第3四半期連結累計期間および第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,527	(578)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,987	(203)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
圧延	49,438	—
加工品	1,256	—
合計	50,694	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く我が国経済の環境は、8月下旬からの急速な円高、国内自動車販売インセンティブ政策の終焉(9月)等があり、景気はやや停滞気味となりました。また、円高の定着、家電エコポイント制度のポイントが12月より半減したこと等もあり、先行き不安感も広がりました。

当社グループが属するアルミニウム圧延業では、主要製品である飲料用缶材が猛暑による需要増により在庫が減少したため、その補充が必要になったこと、電気機械、建設などの需要回復があったこと等により、圧延品需要全体では前年同四半期比で1割弱の増加となりました。

このような環境のもと、当社の売上数量は前年同四半期比で1割弱の増加となりました。

連結の損益面では、売上高は増加したものの、「棚卸資産評価に関する会計基準」により棚卸資産評価損の戻りによる損益のプラスの影響が前年同四半期にはあったこともあり、損益は前年同四半期と比較して悪化しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は50,694百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,202百万円（前年同期比633百万円の減少）経常利益は1,983百万円（前年同期比563百万円の減少）、四半期純利益は1,452百万円（前年同期比799百万円の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における海外売上高は9,127百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は18.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は208,936百万円であり、前連結会計年度末より8,760百万円の増加となりました。このうち、流動資産合計については104,585百万円であり、前連結会計年度末より15,346百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が1,930百万円増加したこと、仕掛品が3,368百万円増加したこと、余剰資金の運用等によるその他流動資産に含まれる短期貸付金が7,487百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については104,351百万円であり、前連結会計年度末より6,587百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が7,090百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は144,446百万円であり、前連結会計年度末より3,886百万円の増加となりました。これは、主に資産除去債務に関する会計基準の適用によりその他固定負債に含まれる資産除去債務が753百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が4,847百万円増加したこと、デリバティブ債務が388百万円増加した一方で未払金が348百万円減少したこと、退職給付引当金が994百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は64,490百万円であり、前連結会計年度末より4,874百万円の増加となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等合計が914百万円減少した一方で第3四半期連結累計期間における四半期純利益が6,886百万円計上されたこと等により、利益剰余金が5,750百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,217百万円（前年同四半期比8,697百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益により1,967百万円、減価償却費により3,259百万円、仕入債務の増加により4,703百万円の収入があった一方で、たな卸資産の増加により3,091百万円、売上債権の増加により1,289百万円の支出があったこと等により、5,547百万円の収入（前年同四半期比4,712百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により502百万円の支出となったこと等から489百万円の支出（前年同四半期比318百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済により678百万円の支出となったこと、配当金の支払により681百万円の支出となったこと等により、1,191百万円の支出（前年同四半期比1,155百万円の支出増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は742百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
提出会社	深谷工場 (埼玉県 深谷市)	圧延	圧延機電動機、電気品の更新	820	—	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成24年1月	—
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主義共和国(ホーチミン市)	圧延	コンプレッサーホイール生産設備の増設	900	—	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成24年3月	生産能力の3割増加

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,073,000	227,073	
単元未満株式	普通株式 15,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,073	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	267	263	278	249	257	246	235	234	245
最低(円)	211	194	224	214	197	207	210	209	216

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,788		4,201
受取手形及び売掛金	* 5	60,191		58,262
商品及び製品		4,917		4,663
仕掛品		10,432		7,064
原材料及び貯蔵品		10,498		9,248
繰延税金資産		978		1,459
未収入金		4,769		4,103
その他		8,117		367
貸倒引当金		△106		△128
流動資産合計		104,585		89,239
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	* 1	21,790	* 1	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	* 1	28,638	* 1	34,517
土地		36,396		36,634
その他（純額）	* 1	3,913	* 1	3,775
有形固定資産合計		90,738		97,828
無形固定資産				
のれん		689		835
ソフトウェア		1,153		1,470
その他		108		104
無形固定資産合計		1,949		2,409
投資その他の資産				
投資有価証券		4,742		4,385
繰延税金資産		1,881		1,697
その他		5,522		4,664
貸倒引当金		△481		△45
投資その他の資産合計		11,664		10,701
固定資産合計		104,351		110,938
資産合計		208,936		200,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*5 42,763	37,916
短期借入金	27,519	28,001
1年内償還予定の社債	267	240
1年内返済予定の長期借入金	5,107	4,559
未払金	5,218	5,567
未払費用	8,392	8,320
未払法人税等	288	572
未払消費税等	402	129
デリバティブ債務	388	—
その他	*5 647	394
流動負債合計	90,991	85,699
固定負債		
社債	219	290
長期借入金	39,040	40,063
退職給付引当金	11,175	12,169
役員退職慰労引当金	132	168
繰延税金負債	52	69
環境対策引当金	216	207
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,865	1,140
固定負債合計	53,454	54,861
負債合計	144,446	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	13,202	7,452
自己株式	△2	△2
株主資本合計	64,912	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	169
繰延ヘッジ損益	△302	47
為替換算調整勘定	△797	△247
評価・換算差額等合計	△945	△31
少数株主持分	523	486
純資産合計	64,490	59,617
負債純資産合計	208,936	200,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	133,669	156,690
売上原価	123,891	134,595
売上総利益	9,778	22,095
販売費及び一般管理費	*1, *2 12,683	*1, *2 12,761
営業利益又は営業損失(△)	△2,905	9,334
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	24	30
持分法による投資利益	—	300
受取賃貸料	94	92
物品売却益	46	64
その他	164	101
営業外収益合計	345	593
営業外費用		
支払利息	935	862
持分法による投資損失	103	—
支払補償費	191	148
その他	100	168
営業外費用合計	1,329	1,179
経常利益又は経常損失(△)	△3,888	8,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	39
その他	1	27
特別利益合計	67	66
特別損失		
固定資産除却損	147	65
投資有価証券評価損	11	16
減損損失	—	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
事業構造改善費用	*3 2,018	—
その他	8	37
特別損失合計	2,183	1,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,005	7,761
法人税、住民税及び事業税	213	435
法人税等調整額	71	348
法人税等合計	284	783
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△86	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,203	6,886

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,288	50,694
売上原価	40,932	44,140
売上総利益	7,356	6,554
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,521	*1, *2 4,352
営業利益	2,835	2,202
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	—	51
受取賃貸料	19	31
物品売却益	17	24
その他	31	12
営業外収益合計	79	130
営業外費用		
支払利息	313	286
持分法による投資損失	△16	—
支払補償費	59	34
その他	11	29
営業外費用合計	367	349
経常利益	2,546	1,983
特別利益		
固定資産売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	1	2
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	61	17
投資有価証券評価損	11	4
その他	2	3
特別損失合計	74	24
税金等調整前四半期純利益	2,473	1,967
法人税、住民税及び事業税	145	92
法人税等調整額	46	385
法人税等合計	192	476
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,491
少数株主利益	31	39
四半期純利益	2,251	1,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,005	7,761
減価償却費	9,943	9,670
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
減損損失	—	226
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	935	862
為替差損益(△は益)	△22	23
有形固定資産除却損	147	65
事業構造改善費用	2,018	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11	16
売上債権の増減額(△は増加)	△17,356	△2,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,010	△4,917
仕入債務の増減額(△は減少)	10,992	4,926
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△948	△993
未払費用の増減額(△は減少)	609	△26
その他	733	△222
小計	6,026	15,198
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△825	△750
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,795	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,038	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,346	△3,195
無形固定資産の取得による支出	△227	△88
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
関係会社出資金の取得による支出	—	△93
子会社株式の取得による支出	△2,179	△328
その他	336	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	963	△401
長期借入れによる収入	3,334	1,116
長期借入金の返済による支出	△3,672	△1,542
社債の発行による収入	270	200
社債の償還による支出	△170	△244
配当金の支払額	△454	△1,135
少数株主への配当金の支払額	△15	△14
その他	190	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	△2,028

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	8,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	4,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,520	*1 12,217

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は721百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は751百万円であります。
(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。 これにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は265百万円、営業利益は38百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前四半期純利益は55百万円、四半期純利益は46百万円、それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 256,022百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ, Inc. 343百万円 Furukawa-sky Aluminum(Thailand) Co., Ltd. 14百万円 <u>計 357百万円</u></p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>* 5 期末日満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の祝日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,600百万円 支払手形 1,466百万円 設備関係支払手形 6百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 247,543百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 <u>PennTecQ, Inc. 557百万円</u> 計 557百万円</p> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 361百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,735百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>*3 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	4,150百万円	給与諸手当福利費	2,735百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	退職給付引当金繰入額	219百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	荷造費及び運送費	4,487百万円	給与諸手当福利費	2,576百万円	貸倒引当金繰入額	482百万円	退職給付引当金繰入額	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円
荷造費及び運送費	4,150百万円																										
給与諸手当福利費	2,735百万円																										
貸倒引当金繰入額	32百万円																										
退職給付引当金繰入額	219百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																										
減損損失 (注)	1,263百万円																										
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																										
合 計	2,018百万円																										
荷造費及び運送費	4,487百万円																										
給与諸手当福利費	2,576百万円																										
貸倒引当金繰入額	482百万円																										
退職給付引当金繰入額	287百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																										
<p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円												
場所	用途	種類	減損損失																								
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																								
		機械装置及び運搬具	225百万円																								
		土地	538百万円																								
		その他	2百万円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造費及び運送費 1,440百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与諸手当福利費 1,145百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 23百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造費及び運送費 1,506百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">給与諸手当福利費 854百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 284百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 73百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 21百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>*1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,610百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△90百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,520百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△90百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,520百万円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付 金(現先)</td> <td style="text-align: right;">7,499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,217百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,788百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円	その他流動資産に含まれる短期貸付 金(現先)	7,499百万円	現金及び現金同等物	<u>12,217百万円</u>
現金及び預金勘定	3,610百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△90百万円</u>														
現金及び現金同等物	<u>3,520百万円</u>														
現金及び預金勘定	4,788百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円														
その他流動資産に含まれる短期貸付 金(現先)	7,499百万円														
現金及び現金同等物	<u>12,217百万円</u>														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	681	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)
8,642	48,288	17.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	連結売上高(百万円)	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)
20,193	133,669	15.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つを報告セグメントとしております。

「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしております。

「加工品」はアルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 281円69銭	1株当たり純資産額 260円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,490	59,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	523	486
(うち少数株主持分)(百万円)	(523)	(486)
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,967	59,131
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の 数(千株)	227,088	227,088

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 27円31銭	1株当たり四半期純利益金額 30円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,203	6,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△6,203	6,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,091	227,088

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,251	1,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,251	1,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,088	227,088

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

①配当金の総額	681百万円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第8期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。